

事 務 連 絡  
令和2年10月5日

各都道府県・指定都市教育委員会  
各都道府県私立学校担当部局  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
地方公共団体の学校設置会社担当部局  
各国立大学法人附属学校担当部局  
各公立大学法人附属学校担当部局  
全国学力・学習状況調査担当課 御中

国立教育政策研究所教育課程研究センター

令和2年度 全国学力・学習状況調査 調査問題活用の参考資料の配布について

標記については、「令和2年度全国学力・学習状況調査の問題冊子等の配布について」（令和2年6月2日付け文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室事務連絡）において、9月下旬を目途に配布する予定であることをお知らせしたところです。このたび、下記のスケジュールで配布することといたしましたので、御連絡いたします。

については、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び調査に関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては調査に関係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては調査に関係する株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、国立大学法人附属学校担当部局及び公立大学法人附属学校担当部局におかれては調査に関係する附属学校に対して、周知いただきますようお願いいたします。

【調査問題活用の参考資料 配布スケジュール】

10月下旬頃	資料の公表（国立教育政策研究所HPに掲載）
10月下旬～11月上旬	資料の配送

【本件担当】 国立教育政策研究所  
教育課程研究センター研究開発部学力調査課  
鈴木，宇野（電話：03-6733-6826）